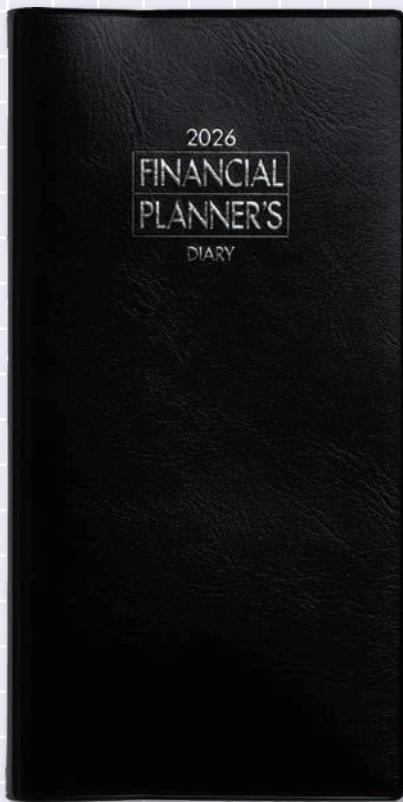


FP手帳

FP業務に必要な情報・資料が満載。
発売から36年、多くのFPの皆さんに
ご愛用いただいています！

2026
年版

相談・提案業務を支える定番ダイアリー



〈ブラック〉



〈ネイビー〉



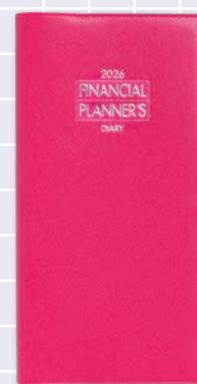
〈アクアマリン〉



〈ストーングレー・新色〉



〈ラベンダー・新色〉



〈ピンク・新色〉

価格 2,530円
(本体2,300円+税10%)
タテ178mm×ヨコ88mm/
320頁
表紙・高級ビニールカバー

3つの特長

税金、年金、住宅ローンなどに関するお客様の質問に、パッと調べて、すぐに答えられる！お客様対応に必要な情報が豊富に収録された、頼りになる手帳です。

覚えきれない各種制度や特例の内容、細かな要件等も、この一冊があれば安心。収録項目は約260。資料が日本一充実した手帳です。

掲載資料をスマホ等で閲覧できるアプリ「FP便利帳」も配信中(一部有料)。同アプリの全機能を2026年3月まで無料で使えるIDが本手帳に付いています。

セパレートタイプも発売中

ダイアリー編と資料編の2冊に分かれた、FP手帳(セパレートタイプ)をご用意しました(カバーはブラックのみ)。お申込み、詳細は小社ホームページをご覧ください。数に限りがありますので、売り切れ等の際はご容赦願います

「FP便利帳」の
詳細はこちら→



近代セールス社 <https://www.kindai-sales.co.jp/>

こちらからすべての手帳がご覧いただけます

※2025年9月1日に公開します。



資料編ページ見本

〔相続時精算課税制度〕と〔暦年贈与〕との相違点

	相続時精算課税制度による贈与	暦年贈与制度による贈与
制度の趣旨と効果	相続時精算による贈与と相続税の一体課税。生前贈与を促進	相続税の補完税としての重い課税
贈与者	60歳以上の父母、祖父母(※1)	制限なし
受贈者	18歳以上の子、孫(養子または代襲相続人を含む)	制限なし
贈与制度の選択	各受贈者が贈与者ごとに、贈与制度の選択をすることができる	選択の余地はない
税額計算	(贈与者ごとの贈与財産の累積価額 - 特別控除額) × 20%	(その年に受けた贈与財産の価額の合計額 - 基礎控除額) × 超過累進税率
税率	一律20%	10%～55%の超過累進税率
贈与時非課税枠	一生涯において、2,500万円の非課税枠(特別控除額)を複数年にわたり利用できる。加えて、2024年からは毎年110万円の基礎控除を適用できる	110万円の基礎控除を毎年利用できる
申告の要否	特別控除額以下の贈与でも申告必要	基礎控除額以下の贈与であれば申告不要
適用手続き	最初の贈与を受けた年の翌年2月1日～3月15日までの間に届出書を提出する	特に手続きを必要としない
生前贈与加算の取扱い	特定贈与者からのすべての贈与が相続財産に加算される(110万円の基礎控除分を除く)	相続または遺贈により財産を取得した者が、当該被相続人から相続開始前3年以内(※2)に贈与を受けた場合に加算される
受贈者が先に死亡した場合	原則として当該相続時精算課税適用者が有していた納税に係る権利または義務を相続人が承継する	贈与者が受贈者の相続人であれば相続税が課税される
贈与税額控除	控除しきれない贈与税相当額については還付される	控除しきれない贈与税については還付されない
情報開示制度	受贈者に対する本制度の対象贈与財産価額の合計額について情報開示の対象となる	相続開始前3年以内(※3)の贈与財産価額の合計額については情報開示の対象となる

※1 住宅取得資金の場合は、60歳未満も可。

※2 額次延長され、2031年の相続からは「相続開始前7年以内」になる。ただし、延長された4年間の贈与については、額額100万円までは課税價格に加算しない。

※3 額次延長される。

116

▲実際のサイズです

資料編の収録項目

ポートフォリオプランニング

1. 金利動向を見るための経済指標
2. 主要金利等の推移
3. 金利・利回りの基礎知識
4. FPIに役立つ6つの係数
5. 格付
6. 投資信託
7. 株式
8. 金融商品と税金
9. 預金者・投資家保護と金融法制
10. ポートフォリオ

ライフプランニング

1. 結婚費用・教育費用
2. 住宅ローンの仕組み
3. 葬儀費用など

4. 社会保険

5. 退職後の医療保険制度
6. 高年齢雇用継続給付
7. 定年退職・再雇用時の社会保険
8. 遺族年金
9. 障害年金
10. 社会保険の料率一覧表

リタイアメントプランニング

1. 老後の必要生活資金
2. 老齢年金
3. 老齢基礎年金
4. 老齢厚生年金
5. 老齢年金の繰上げ・繰下げ
6. 在職老齢年金
7. 2025年成立の年金制度改革法の内容

8. 企業年金

9. 自営業者のための年金制度

リスクマネジメント

1. 生命保険の基礎知識
2. 生命保険の見直しのポイント
3. 保険会社の経営と契約者保護
4. 生命保険と税金
5. 法人契約の生命保険と税金
6. 損害保険の基礎知識
7. 損害保険の見直しのポイント
8. 損害保険と税金
9. 保険金の請求権の時効
10. 少額短期保険の概要

タックスプランニング

1. 所得税のポイント

2. 個人住民税のポイント

3. 法人税のポイント

4. 相続税・贈与税のポイント

5. 土地の相続税評価

6. 取引相場のない株式の評価方法

7. 遺言

8. 相続の手続き

不動産プランニング

1. 地価の動向

2. 不動産の基礎知識

3. 不動産にかかる税金

FP関連資料

● 平成・令和金融史

● 印紙税額一覧表

● 簡易生命表など

お申込みは、右記の番号までお電話またはファックスでどうぞ

(株)近代セールス社 営業部

<https://www.kindai-sales.co.jp/>

資料編のご紹介

特長1

各種制度や特例措置の内容や要件、手続きなどを、わかりやすく、一覧表にまとめて掲載しています。

特長2

「相続財産完全防衛額早見表」や「相続税額比較表」、「老齢年金の経過措置早見表」、「高年齢雇用継続基本給付金の早見表」など、便利な早見表、比較表も数多く掲載。

特長3

完全に記憶しておくのは難しい、様々な金額、利率、料率などの数字も、本手帳の資料を見れば、すぐに確認できます。

※年金や税制に関する資料で、手帳発売後に改正等行われた事項については、WEB上で改正内容を確認いただけるQRコードを添付しています。

Monthly Plan						
1 January		2 February			3 March	
Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday	Sunday
29	30	31	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	1
2	3	4	5	6	7	8

マンスリー、ウイークリー、年間の3種類のプランニングページでスケジュール管理も万全

▲マンスリーのプランニングページ

大安や仏滅といった六曜の記載のないタイプのFP手帳もご用意しています。弊社ホームページでの限定販売となり、冊数には限りがありますが、ご希望の方は弊社ホームページよりお申込みください。